



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 東海リース 株式会社
 コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 博亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大西 泰史
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6352-0001

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,135	8.0	45		43		64	
29年3月期第1四半期	2,903	10.8	90		94		119	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 116百万円 (%) 29年3月期第1四半期 266百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.87	
29年3月期第1四半期	3.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	30,976	15,292	47.8	425.88
29年3月期	31,552	15,583	47.8	433.57

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,817百万円 29年3月期 15,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		5.00	9.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.00		60.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金は9円00銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	5.5	620	69.7	560	56.0	340	119.1	97.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	34,943,225 株	29年3月期	34,943,225 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	169,710 株	29年3月期	168,406 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	34,773,949 株	29年3月期1Q	34,778,002 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績等の概況」をご覧ください。

2. 当社は平成29年6月29日開催の第49回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

- (1)平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金期末6円00銭
- (2)平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益通期9円78銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては、米国新政権による保守主義的な政策運営への不安や、英国のEU離脱問題など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努め、また、従来、外注業者にて施工していた工事に替えて、リース商品を開発投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,135百万円の前年同四半期比8.0%増となりましたが、従来、当社グループの売上は下期に集中する傾向があるため、通期売上予想に対する進捗は20.9%にとどまりました。一方、リース用資産減価償却費をはじめとする固定費は恒常的に発生するため、損益面につきましては、営業損失は45百万円（前年同四半期は営業損失90百万円）、経常損失は43百万円（前年同四半期は経常損失94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は64百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失119百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高3,095百万円（前年同四半期比8.6%増）、中国が88百万円（前年同四半期比43.0%増、セグメント間取引消去後39百万円（前年同四半期比26.9%減））となりました。また、営業損失は日本が39百万円（前年同四半期は営業損失76百万円）、中国が2百万円の営業損失（前年同四半期は16百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は5百万円の営業損失（前年同四半期は13百万円の営業損失））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より575百万円減少し、30,976百万円となりました。理由の主なものを受取手形及び売掛金の減少660百万円であります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より284百万円減少し、15,684百万円となりました。理由の主なもの長期借入金の減少295百万円であります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より291百万円減少し、15,292百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払173百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきましては、平成29年4月28日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点での予想を異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,493	1,068,406
受取手形及び売掛金	12,108,952	11,448,725
電子記録債権	378,578	407,097
商品及び製品	139,230	128,559
仕掛品	64,381	113,618
原材料及び貯蔵品	327,637	358,628
繰延税金資産	142,000	142,000
短期貸付金	620,490	619,609
その他	315,225	376,977
貸倒引当金	△49,943	△48,518
流動資産合計	15,233,046	14,615,103
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	7,733,953	7,814,293
建物及び構築物(純額)	2,258,741	2,225,737
土地	5,114,304	5,114,304
リース資産(純額)	418,847	396,627
建設仮勘定	2,200	3,008
その他(純額)	226,368	244,555
有形固定資産合計	15,754,414	15,798,526
無形固定資産	229,042	220,532
投資その他の資産		
投資有価証券	152,846	159,510
その他	183,045	182,818
投資その他の資産合計	335,892	342,328
固定資産合計	16,319,350	16,361,387
繰延資産	167	83
資産合計	31,552,564	30,976,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,066,287	2,449,937
電子記録債務	10,958	631,053
短期借入金	4,007,721	3,844,286
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	144,328	140,232
未払法人税等	117,463	45,204
前受リース収益	3,587,426	3,727,636
賞与引当金	265,277	133,675
役員賞与引当金	22,740	13,210
設備関係支払手形	148,865	123,661
その他	880,587	1,248,191
流動負債合計	12,331,655	12,437,087
固定負債		
長期借入金	2,724,600	2,429,200
リース債務	145,154	116,590
繰延税金負債	56,330	59,839
役員退職慰労引当金	78,000	81,050
退職給付に係る負債	206,658	177,396
その他	426,947	383,370
固定負債合計	3,637,690	3,247,446
負債合計	15,969,346	15,684,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,664,939
利益剰余金	1,204,290	965,477
自己株式	△31,022	△31,293
株主資本合計	14,843,701	14,631,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,373	43,896
為替換算調整勘定	169,258	119,368
退職給付に係る調整累計額	25,089	22,775
その他の包括利益累計額合計	233,721	186,040
非支配株主持分	505,795	474,207
純資産合計	15,583,217	15,292,041
負債純資産合計	31,552,564	30,976,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,903,453	3,135,102
売上原価	2,429,565	2,623,029
売上総利益	473,888	512,072
販売費及び一般管理費	564,086	557,430
営業損失(△)	△90,198	△45,357
営業外収益		
受取利息	2,772	9,083
スクラップ売却益	1,519	3,650
その他	7,632	5,742
営業外収益合計	11,924	18,476
営業外費用		
支払利息	14,052	12,617
その他	2,137	4,060
営業外費用合計	16,190	16,678
経常損失(△)	△94,463	△43,559
特別利益		
固定資産売却益	1,026	-
特別利益合計	1,026	-
特別損失		
固定資産除却損	205	-
固定資産売却損	-	27
関係会社出資金売却損	8,489	-
特別損失合計	8,694	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,132	△43,586
法人税、住民税及び事業税	18,056	17,063
法人税等調整額	1,166	1,874
法人税等合計	19,222	18,938
四半期純損失(△)	△121,354	△62,525
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,479	2,413
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,875	△64,938

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△121,354	△62,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,131	4,559
為替換算調整勘定	△133,710	△56,251
退職給付に係る調整額	219	△2,314
その他の包括利益合計	△145,622	△54,007
四半期包括利益	△266,977	△116,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△259,247	△112,619
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,730	△3,912

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,849,459	53,993	2,903,453	—	2,903,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,159	8,159	△8,159	—
計	2,849,459	62,152	2,911,612	△8,159	2,903,453
セグメント損失(△)	△76,310	△16,259	△92,570	2,371	△90,198

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,095,652	39,449	3,135,102	—	3,135,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	49,458	49,528	△49,528	—
計	3,095,722	88,907	3,184,630	△49,528	3,135,102
セグメント損失(△)	△39,993	△2,981	△42,974	△2,382	△45,357

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。